

<p>2. 事業の目的と概要</p> <p>The purpose of this project is to develop appropriate learning environment in response to students studying under exhausted environment after conflict.</p> <p>The first component is education enlightenment. The second is to develop students' learning environment. The third is training of sanitation, hygiene and nutrition.</p>	
(1) 上位目標	<p>本事業は、紛争によって疲弊した教育環境を整備しカレン州少数民族のより多くの児童・生徒が継続的に教育を受けられるようになることを目標とする。</p>
(2) 事業の必要性(背景)	<p>(ア) ミャンマーにおける一般的な開発ニーズ</p> <p>東南アジアにおいて後発開発途上国の一つに数えられているミャンマーでは、さまざまな開発ニーズが挙げられている。その背景には、政府と少数民族との長い紛争がある。近年、政府による民主化への改革が行なわれているが、へき地に住む少数民族の人々まで十分に波及していない。遠隔地域や国境地域の状況は依然として不安定で、特に社会サービスや経済開発が十分に進んでいない。¹</p> <p>例えばインフラにおける開発はテインセイン政権時代からの課題であるものの、目覚ましい改革は行なわれてこなかった。特に国の電力供給不足は深刻であり、電化率は31%である(2013)²。政府によって電力供給量を増やす対策をしているものの、経済発展が進む中で追いついていないのが現状である。</p> <p>水・衛生分野においてはミャンマーにおける水へのアクセスは86%、衛生設備へのアクセスは77%と世界保健機関(WHO)と国連児童基金(UNICEF)のJoint Monitoring Programme data(2014)によって報告されており、いずれもミレニアム開発目標(MDGs)における目標値に達している。しかし、下痢症の発症率は依然として上昇しており³、水及び衛生設備へのアクセスは目標値に達していても、その質においては深刻な欠陥がある可能性があり、上記の報告では考慮されていないおそれがある。</p> <p>保健分野においては母子の低栄養がミャンマーにおける健康と開発の課題のひとつである。5歳以下の約1/3の子どもは発育不全であり、8%は極めてやせ衰えてしまっている。この比率はカンボジア、東ティモールに次いで3番目に悪い数値である。⁴</p> <p>このように様々な開発ニーズの分野がある中で、教育分野における教育環境の整備も重要な開発ニーズのひとつである。2011年に発足したテインセイン政権は基礎教育の拡充を重点課題の一つに掲げ、大規模な教育改革に着手してきた。しかし、初等教育は中退率が依然として高く、</p>

¹ UNICEF, 2014, "Conflict Analysis Summary Myanmar"

² Asian Development Bank, 2015, "POWER SECTOR DEVELOPMENT IN MYANMAR", p.2

³ UNICEF Myanmar "You child survival and development WASH"
https://www.unicef.org/myanmar/child_survival_24293.html

⁴ UNICEF Myanmar "You child survival and development Nutrition"
https://www.unicef.org/myanmar/child_survival_24290.html

	<p>卒業率は 74.7% (2013-2014) で EFA (Education for All/万人のための教育⁵) の目標値 91.3% に到達していない。小学校から中学校への進学率は 85.7% で、中学校への純就学率⁶ は 63.5% となっており、ミャンマーにおける教育分野の課題となっている。現政権の政策においても教育は重要課題のひとつと認識されており、すべて子どもが初等教育を修了することを政策のひとつに掲げている。</p> <p>(イ) 「持続可能な開発目標」</p> <p>本事業は校舎建設、教育啓発、保健衛生・栄養改善研修により、より多くの子どもが継続して教育を受けることを目標としている。これは持続可能な開発目標 4.1 「すべての人に公正な教育を確保し、初等教育及び中等教育を修了できるようにする」という目標に沿った内容となっている。</p> <p>(ウ) 外務省の援助方針</p> <p>ODA 国別データブック 2015 の中で、日本政府は現ミャンマー政権においても引き続きミャンマーの開発に寄与する支援を行う方針を示している。また、現政権が重点分野の一つとして捉えている教育分野においても、日本政府は官民挙げて全面的に協力する考えを「日ミャンマー協力プログラム」の中で表明している。日本政府はこれまでも初等教育における中退率改善を目的として、教育内容の質及び教員の能力向上のためのカリキュラム改訂や教員研修等の協力を継続してきた。また、先の安倍総理大臣とアウン・サン・スー・チー国家最高顧問との会談では、スー・チー氏が重視する少数民族との和平実現や貧困対策などに、日本政府は今後 5 年間で官民合わせ 8 千億円規模の支援を行うことも表明しており、うち 400 億円は少数民族居住地域における和平の促進に割り当てられる。加えて、日本政府はこれまでも少数民族支援としてカレン州・モン州において地域総合開発支援等を実施している。</p> <p>本事業はカレン州少数民族のより多くの児童・生徒が継続的に教育を受けられる環境を整えることを目的とし、また初等教育における中退率改善も狙いとしている事業であることから、日本政府の方針に沿ったものとなっている。</p> <p>(エ) カレン州ラインブエタウンシップにおける教育分野の開発ニーズ</p> <p>カレン州では 60 年以上にもわたり、軍事政権とカレン民族同盟 (以下 KNU) 等との紛争が繰り返されてきた。2011 年にテインセイン政権が民主化の道を歩み始めると、武力対立をしていた中央政府と KNU をはじめ少数民族との和平協議も進展し、徐々に開発が進み始めた。</p>
--	--

⁵ EFA (Education For All/万人のための教育) とは、各国が協力しながら、2015 年までに世界中の全ての人たちが初等教育を受けられる、文字の読み書き計算ができるようになる (識字) など、教育環境を整備しようとする取り組みのこと。1990 年のジョムティエン会議で広く世界に知られ、取り組みが活発化した。

⁶ 純就学率 (net): 一定の教育レベルにおいて、教育を受けるべき年齢の人口総数に対し、実際に教育を受けている (その年齢グループに属する) 人の割合。

しかしながら、ラインブエタウンシップ（人口 265,883 人（2014 年 3 月現在））の政府支配地域にある本事業の対象村では、紛争の影響で電気、医療施設・サービス、教育といった基礎的な社会インフラが未だに十分に整備されていない。対象村は 1950 年代から紛争の被害を受けており、特に 1976 年から 97 年頃は紛争が激化した。住人は床下の防空壕や近くの山、他の村に避難し、戦況が落ち着いたのち村に戻るといった生活を繰り返してきた。家屋は焼き払われることもあり、葉や竹でできた一時的な家屋しか建設することができなかつた。学校や教師も攻撃の対象となり、校舎が焼き払われ、現在の親世代は継続して教育を受けることができなかった。2000 年代になってからようやく住民が安定して暮らすことができるようになり、家屋や学校の建設が始まった。2011 年には停戦合意に至ったが、現在でも散発的に武力衝突は発生しており、学校に対する政府からの支援は十分に行き届いていない。

ジャパン・プラットフォームの助成を受けて、ADRA Japan は 2013 年から「ミャンマーカレン州における教育支援事業」を実施してきたが、この地域では未だに多くの村で同様の教育支援を必要としている。これまでの知見を活かし、カレン州ラインブエタウンシップにおいて教育支援事業を継続していく。

課題 1: 親世代の教育に対する意識の欠如

長い紛争は親世代の教育に対する意識の欠如を招いている。The Border Consortium (TBC)によると、カレン州を含めたミャンマー南東部の農村部に暮らす 5-12 歳の子どもは 3 分の 1 が学校に通えておらず⁷、修業率が約 40%である⁸。これまで ADRA Japan が事業を実施してきたラインブエタウンシップの村々の教育に関する共通問題としても、特に進級・進学率の低さが挙げられる。具体的には、調査をした世帯のうち 36%の子どもが学校に通っていなかった⁹。また、これまでの事業地では小学校 1 学年と最終学年の児童数の比率は 36%¹⁰となっている。

この理由は、紛争により教育を受ける機会が限られていた親世代が教育の重要性を理解していないために、子どもを学校に通わせるのではなく農作業や家畜の世話を任せる傾向が強いからである。

実際に家庭を支えるために 9~10 歳頃から退学する児童が多い。また、小学校を卒業しても中学校に進学する児童の数も限られており、対象校では 70%の卒業生しか中学校に進学していない。そのため、教育を継続して受けることの重要性を親世代が理解することが不可欠である。

課題 2: 不十分な学習環境

過去における長い紛争は劣悪な学習環境の原因となっている。カレン

⁷ TBC, 2012” changing realities, poverty and displacement in South East Myanmar, P44”

⁸ ADRA Myanmar, Support for Education in Southeastern Myanmar Baseline Report, August 2013, p. 13

⁹ ADRA Japan, 2015, 調査結果より

¹⁰ ADRA Japan, 2014-15, 調査結果より

州ではこれまで小学校 561 校において修繕や建替えが政府や NGO により実施されたが、未だに十分な数と質に達しておらず、現在でも約 250 校舎が不足している。2016 年時点で、ラインブエタウンシップには分校を含め小学校が 210 校あるが、58 校舎が不足している。不足している小学校数の約 20%はラインブエタウンシップにあることになる。また、中学校においてもカレン州は生徒を受け入れるために必要な校舎が整っておらず、58 校舎が不足している。ラインブエタウンシップには、分校を含め中学校が 35 校（2015-2016）あるが 24 校舎が足りておらず、カレン州で不足している中学校の約 40%はラインブエタウンシップであることになる。

事業対象校は紛争後に住民が建設した木造簡易校舎を使用し、住民が運営している。校舎は毎年の修復が必要だが対応できておらず、壁や床は穴が空いている危険な状態である。また、そのような校舎のため雨風が吹き込む雨季は授業に支障をきたしている。また、校舎が小さく、複数の学年が 1 つの教室を黒板で仕切って授業を受けている。

さらに、ラインブエタウンシップの中学校では小学校卒業生を受け入れるだけの十分な数の校舎が整っておらず、中学校校舎建設のニーズが高い。本事業 1 年次の対象中学校は 2014 年にポスト小学校¹¹から中学校に格上げされたが、生徒数 105 人に対して十分な学習スペースがない上に、竹と葉でできた仮設校舎を使用している。

加えて、小学校・中学校共に机や椅子が不足し、机がない児童や床に座って授業を受ける児童がいる。また、政府から学校用の教育必需品が十分に支給されておらず、教師が授業を行なう際に支障をきたしている。

以上のように、子どもたちが教育を受けるための教室だけでなく教育を受けるために必要な設備品や学校用教育必需品を含め、十分な学習環境は整っていない。なお今後、民主化や、2015 年に開通した東西経済回廊による経済効果、さらに難民キャンプからの帰還民により、ラインブエタウンシップの児童数がさらに増加していく可能性がある。

課題 3: 保健衛生及び栄養状態の改善

保健衛生及び栄養状態が悪いために児童・生徒の継続的な学習が妨げられている。

保健衛生に関する基礎的な知識を持つことで予防可能なマラリアや下痢が児童の健康に深刻な影響を及ぼしており、本事業 1 年次の対象村の一つであるヤキバン小学校では病気による欠席が月平均 17%で、勉強の遅れから成績低下や退学も招いている。

また、栄養状態も悪く、本事業 1 年次の対象地の児童は 33%が栄養失調となっている¹²。その理由は、過去の長い紛争の影響で教育や支援の機会が限られていたために、住民が栄養に関する知識を持っていないからである。また日々の食生活は米が中心で、たんぱく質やビタミンを十分

¹¹ ポスト小学校は、家の近くに中学校がないなどの理由から中学校に進学できない児童のための学校である。ただし、ポスト小学校から高校に進学するためには、進学前の 1 年間中学校に通う必要がある。

¹² ADRA Japan, 2015, 調査結果より

	<p>に摂取できていない。一般的に栄養失調状態では集中力が低下し、小学校で落第する可能性が13%高いという報告¹³がある。ミャンマーでは進級するために試験に合格する必要があるため、児童の栄養失調が成績低下・落第・退学と影響を与えている。</p> <p>事業対象校の選定について</p> <p>対象校の選定は、州政府及びラインブエタウンシップ教育局との協議をもとに、ADRA Japan が校舎状況を調査し、特に支援の必要性が高いと判断した学校を支援対象としている。</p> <p>2年次の対象校は未定である。上記の方法と同様に選定し、2年次の申請書類提出時に決定する。</p>
<p>(3) 事業内容</p>	<p>(ア) 教育啓発ワークショップ</p> <p>①教育啓発ワークショップ実施</p> <p>1年次 (計約160名) シンク中学校、シンクカヤンズ小学校、ヤキバン小学校、ヤチャ小学校</p> <p>2年次 (計約160名) 中学校2校、小学校2校</p> <p>本活動は、啓発とワークショップの二本柱で構成されている。まず、住民全体に対する教育啓発として継続した学習の重要性、教育による子どもたちの将来の可能性の広がり、衛生意識や経済活動への効果など、主に教育を受ける一般的なメリットについて伝える。</p> <p>次に、住民が主体的に教育問題を考え行動していくことを狙いとしたワークショップを行なう。本ワークショップでは、住民が村の教育に関する問題点とその原因について議論・分析をし、対応案を考え、学校運営委員会(以下、SMC)と共に実施する。これにより、住民が主体的に教育問題を考え、分析し、行動していく能力を培う。各校2グループ(1グループ約10人)に対し、3回のワークショップを2サイクル実施する。なお、1年次のシンク中学校は4グループに対し、1回のワークショップを1サイクル実施する。</p> <p>(イ) 学習環境の整備</p> <p>①校舎建設</p> <p>1年次 (中学校1校、小学校3校) シンク中学校、シンクカヤンズ小学校、ヤキバン小学校、ヤチャ小学校</p> <p>2年次 (中学校2校、小学校2校)</p> <p>校舎はスチール・レンガ及びコンクリート作りである。</p> <p>②トイレ建設(1棟につき個室2室)</p> <p>1年次 (1棟×3校) シンク中学校、シンクカヤンズ小学校、ヤチャ小学校(ヤキバン小学校は十分な数のトイレがある)</p> <p>2年次 (1棟×4校) 中学校2校、小学校2校</p> <p>③井戸建設</p> <p>1年次(1基×1校) ヤチャ小学校(他3学校は既存井戸あり)</p> <p>2年次(1基×4校) 中学校2校、小学校2校</p> <p>④学校設備品の提供: 各校に児童・教師用の机・椅子、棚、黒板を提供</p>

¹³ Save the children, 2013, "FOOD FOR THOUGHT"

	<p>1 年次 シンク中学校、シンクカヤンズ小学校、ヤキバン小学校、ヤチャ小学校</p> <p>2 年次 中学校 2 校、小学校 2 校</p> <p>⑤学校用教育必需品の配付：文房具、雨具等</p> <p>1 年次 シンク中学校、シンクカヤンズ小学校、ヤキバン小学校、ヤチャ小学校</p> <p>2 年次 中学校 2 校、小学校 2 校</p> <p>⑥SMC の能力強化研修：各校月 2 回実施（各校 12 名、計 96 名）</p> <p>1 年次 シンク中学校、シンクカヤンズ小学校、ヤキバン小学校、ヤチャ小学校</p> <p>2 年次 中学校 2 校、小学校 2 校</p> <p>ラインブエの小中学校において、校舎・トイレ・井戸の建設を行なう。1 年次建設予定校のうちシンク中学校とシンクカヤンズ小学校は同じ村落群にあるため児童が小学校卒業後も引き続き、整備された中学校へ進学できるようになる。校舎は木造からスチール・レンガ及びコンクリート作りとなり毎年修復作業をする必要がなくなる。広くしっかりとした教室は壁で区切られ、風雨を遮断し、児童が安全に集中して学習に取り組める環境となる。また、トイレ・井戸の設置により児童がトイレを使用し手洗習慣を身につけられるようにする。</p> <p>さらに、学校設備品(黒板、机、椅子等)の設置、学校用の教育必需品(文房具等)の提供を行なう。それらによって、児童・生徒の学習効率を高める。</p> <p>なお、学校を継続的に使用できるように、既存の SMC と PTA に児童代表を加えた委員会の能力強化研修を実施し、住民が自分たちで学校を維持管理する能力を高める。村長や校長も巻き込みながら実施する。</p> <p>(ウ) 保健衛生・栄養改善研修</p> <p>1 年次 シンク中学校、シンクカヤンズ小学校、ヤキバン小学校、ヤチャ小学校</p> <p>①保健衛生研修：各校 2 週間（シンク中学校は 2 日間）</p> <p>②栄養改善研修 1（家庭菜園）：各校 1 週間（シンク中学校以外）</p> <p>③栄養改善研修 2（調理・加工）：各校 1 週間（シンク中学校以外）</p> <p>2 年次 中学校 2 校、小学校 2 校</p> <p>児童の健康に直接影響を与えやすい保護者を対象として保健衛生・栄養改善教育を実施する。本研修を通して、親が子どもの病気やけがの適切な予防・対処ができるようになり、また食物の栄養に関する知識を身につけ、家庭菜園の野菜を使いながら栄養バランスの取れた食事を準備できるようになる。その結果、児童の健康状態が改善し、継続して学校に通い、集中して学習できるようになることを目指す。なお、ソーラーシステムを研修会場に設置し、座学の講習は夜間に実施する。なお、第一年次事業対象校のシンク中学校の児童は栄養状態が良いため、栄養改善研修は実施しない（学校に通えないほど家の手伝いが忙しいわけでは</p>
--	--

	<p>ないことから、シンク中学校の生徒の家庭は勉強を続けるだけの経済力があり、そのために生徒の衛生・栄養状態も良いと思われる。</p> <p>事業期間中、保健局と教育局が視察等で事業に参加する予定である。</p> <p>事業全体に対する裨益者</p> <p>1年次 直接裨益者数：671名（中学生110名、小学生180名、教師13名、住民320名、学校運営委員会48名） 間接裨益者数：1,275名（住民1,275名）</p> <p>2年次 直接裨益者数：1,106名（中学生320名、小学生400名、教師18名、住民320名、学校運営委員会48名） 間接裨益者数：1,280人（住民1,280名）</p>
(4) 持続発展性	<p>(ア) 教育啓発ワークショップ ワークショップによって住民が主体的に教育問題を考え、分析し、行動していく能力を培い、事業終了後も教育問題の分析、対応計画立案、実施のサイクルを住民自ら継続していく。また、州教育局への定期的な報告書や担当官のモニタリングによりこのワークショップ手法の効果が認められ、他のタウンシップにおいても用いられるようになると期待される。</p> <p>(イ) 学習環境の整備 SMCに対して維持管理研修を行ない、簡単な学校の修理、井戸の管理や環境整備を自ら行なえるようになる。加えて、維持管理計画の作成も支援し、SMCは計画に基づき校舎の維持管理を行なっていく。また、ソーラーシステムの維持管理研修も行ない、提供するソーラーシステムやその他学校設備品もSMCが維持管理できる体制を整える。先の「ミャンマーカレン州における教育支援事業」においては、SMCの運営が改善し、定期的な会合と記録付け、教師との連携、トイレ・井戸の清掃等の維持管理、校庭整備など具体的な運営計画を立て実践するようになったため、本事業においても同様に期待される。</p> <p>(ウ) 保健衛生・栄養改善研修 研修後に選出した保健推進員が各家庭を訪問し、保健衛生や栄養管理に関する知識や技術を住民に伝えていく。その後も、保健推進員が各家庭をモニタリングし、栄養状態の改善状況を確認し、適切なアドバイスをする。なお、事業を行なう中で、現地の保健省と保健推進員が協力体制を築き、事業期間中および事業終了後も、保健省が保健推進員の活動を支えていく。</p>
(5) 期待される成果と成果を測る指標	<p>(ア) 教育啓発ワークショップ 【裨益者数】 1年次 直接裨益者 約160人／間接裨益者 約1,275人（村の住民、</p>

	<p>児童、保護者) 2年次 直接裨益者 約 160 人／間接裨益者 約 1,280 人 (村の住民、児童、保護者)</p> <p>【成果 1】住民の教育への意識が高まり、教育の重要性を理解する。 【成果指標 1】住民が教育への関心度を測る調査で 70%以上の関心度を示す。住民への教育関心度調査により確認</p> <p>【成果 2】住民自ら継続して教育環境を改善していけるようになる。 【成果指標 2】通学路の舗装、校庭の清掃、学校のフェンス作り、排水溝作り等の教育改善活動の計画が立案され実施される。モニタリング、経過報告書により確認。</p> <p>(イ) 学習環境の整備</p> <p>①学校校舎建設：1年次 (中学校 1 校、小学校 3 校) / 2年次 (中学校 2 校、小学校 2 校)</p> <p>②トイレ建設：1年次 (3 棟) / 2年次 (4 棟)</p> <p>③井戸建設：1年次 (1 基) / 2年次 (4 基)</p> <p>④学校設備品の提供：1年次 (中学校 1 校、小学校 3 校) / 2年次 (中学校 2 校、小学校 2 校)</p> <p>⑤学校用教育必需品の提供：1年次 (中学校 1 校、小学校 3 校) / 2年次 (中学校 2 校、小学校 2 校)</p> <p>【裨益者】 1年次 児童・生徒約 300 人＋今後入学する児童・生徒、教師 13 人 2年次 児童・生徒約 720 人＋今後入学する児童・生徒、教師 18 人</p> <p>【成果】校舎・学習設備が整備され、児童・生徒が安全に集中して学習できるようになる。</p> <p>【成果指標】4校の校舎・トイレ・井戸が建設され学習に適した環境が整う。モニタリング、経過報告書、物品受領書により確認。</p> <p>⑥学校運営委員会の能力強化研修</p> <p>【裨益者数】 1年次 住民と児童約 48 人 / 2年次 住民と児童約 48 人 【成果】SMCの学校運営能力が強化される。 【指標】委員の 80%以上の出席と維持管理計画書の作成。出席表、維持管理計画書により確認。</p> <p>(ウ) 保健衛生・栄養改善研修</p> <p>【裨益者数】 1年次 直接裨益者 約 160 人／間接裨益者 約 1,275 人 2年次 直接裨益者 約 160 人／間接裨益者 約 1,280 人</p>
--	---

	<p>【成果】研修に参加した保護者が児童の健康状態が改善するために必要な保健衛生や栄養の知識・技術を身につけ実践する。</p> <p>【指標 1】研修に参加した保護者が理解度を測るテストで 70%以上正答する。理解度テストにより確認。</p> <p>【指標 2】研修終了数か月後に数十世帯をランダムで抽出しサンプルモニタリングを行なう。このモニタリングの中で、ハエや蚊を媒介とした感染症対策のために蚊帳の使用頻度が増加したり、研修終了後に配布する種子を使って家庭菜園を実践したりする等の具体的なプラスの行動変容が確認される。</p>
--	--